

2025 年度（令和 7 年度）決算の概要

令和 7 年度決算は、経常収支差額で約 3 千万円の黒字となり、昨年度の約 3 千 8 百万円の赤字から約 6 千 8 百万円改善しました。主な要因は、経常費等補助金収入や学生生徒等納付金の増加等により経常収入が増加したことです。教育研究経費等は増加したものの、各財務分析比率では本学は良好な財務状況を維持していると言えます。

今後は、開学から 25 年が経過して老朽化した施設・設備の修繕または更新工事による支出の増加が予想されることから、支出の削減・圧縮や適正な人員配置による人件費の抑制などにより、経常収支の状況を向上させることで、質の高い教育研究の実現、財政基盤の強化・維持に努めてまいります。

なお、主要な財務比率別の状況は下記のとおりです。

① 経常収支差額比率 2.4 %

＜算定式＞ $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$

この比率は経常的な事業活動収支のバランスを表し、比率がプラスの場合は経営に余裕があると評価される比率です。2025 年度は収入が支出を上回ったため、プラス 2.4%の結果となりました。

② 人件費比率 51.1 %

＜算定式＞ $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$

人件費の経常収入に占める割合を示す比率です。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。本学は 2024 年度の 56.5%から減少し、2025 年度は 51.1%となりました。一般的な大学の人件費比率の目安と言われる 55～60%程度と比べても、良好な水準を維持しています。

③ 教育活動資金収支差額比率 14.8%

＜算定式＞ $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。2025 年度は教育活動資金収支差額が約 1 億 8 千 4 百万円の黒字となり、本数値は 14.8%となりました。過去の推移も鑑み、総じて、本学は教育活動によりキャッシュフローが生み出せている状態であると言えます。

④ 流動比率 543.6 %

＜算定式＞ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

学校法人の短期的（1 年以内）な支払い能力を判断する重要な指標となり、本学は 2025 年度も 200%を大きく超えており、良好な状態が続いています。